

令和3年8月18日
中部地方整備局
中部地区用地対策連絡協議会

建物移転補償の説明力向上を図る

～自治体等の用地職員育成を支援。専門家から学ぶ建物移転補償～

1. 研修日程

- (1) 日時 8月25日(水)～8月27日(金)
- (2) 研修内容 別紙1のとおり(建物移転補償の演習 ほか)
- (3) 別紙2関係機関から約80名の参加

2. 場 所

Web方式
中部地方整備局会議室より発信
名古屋市中区三の丸2-5-1
※写真撮影可能です

3. 添付資料

中部地区用地対策連絡協議会の概要

4. 配布先

中部地方整備局記者クラブ

※取材について 現地取材を希望される報道機関におかれましては、下記まで事前連絡をお願いします。

問い合わせ先

中部地区用地対策連絡協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課
課 長 桜井 昌彦
課長補佐 渡辺 雅之
電話番号 052-953-8105 (直通)

【参考：研修概要】研修の概要を以下にまとめております。
記事の参考にいただければ幸いです。

中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の国の機関、地方自治体（長野県含む）及び公益事業者で構成する中部地区用地対策連絡協議会※は、会員の支援の一環として、用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、用地職員育成研修を年3回実施している。

今年第2回目の研修会を8月25日から27日までの3日間実施し、官民合わせて約80人が参加した。

今回の研修では、補償コンサルタント業務の専門家を講師に迎え、建物移転補償事例を題材に建築工事用語等の専門知識及び建物移転補償の理論を演習形式で学ぶことにより、その知識を基礎とし、実際の用地交渉における被補償者への建物移転補償に関する説明力の向上を目的として実施した。

※ 中部地区用地対策連絡協議会

公共事業の用地取得に伴う損失補償業務の運用、調整及び用地補償に関する調査、研究、広報等を共同して行うことにより、公共用地の円滑な取得を図り、もって公共事業の推進に寄与することを目的に発足。

中部地区用地対策連絡協議会

令和3年度 用地職員研修(初級Ⅱ)日程表

1. 開催予定日 令和3年8月25日(水)～27日(金)

2. 場所 Web会議(Webex)方式

3. 日 程 表 案

	午 前 (10:00～12:00)		午 後 (13:00～17:00)	
	1日目	—		13:00 ～ Web 接続
2日目	9:30 ～ Web 接続	(10:00～12:00) 立竹木調査算定要領 通損調査算定要領の解説 中部地方整備局 用地部用地補償課	木造建物・附帯工作物の算定について (理論) (一社)日本補償コンサルタント協会	
3日目	9:30 ～ Web 接続	(10:00～12:00、13:00～16:00) 木造建物・附帯工作物の算定について (演習) (一社)日本補償コンサルタント協会		—

【用対連関係組織図】

中央用地対策連絡協議会 (26会員)

会長-大臣官房土地政策審議官
事務局-不動産・建設経済局土地政策課公共用地室

S36用地対策連絡会発足
S48中央用対連に格上げ、名称変更

用地対策連絡会全国協議会 (10会員)

会長-関東地方整備局長
事務局-関東地方整備局用地部

S44発足

北海道用地対策連絡協議会
設立S39 249会員

東北地区用地対策連絡会
設立S40 28会員

関東地区用地対策連絡協議会
設立S41 50会員

北陸地区用地対策連絡会
設立S39 92会員

中部地区用地対策連絡協議会
設立S37 **35会員+5特別会員**
会長:中部地方整備局長
副会長:中部地方整備局 副局長
事務局:中部地方整備局 用地部

近畿地区用地対策連絡協議会
設立S39 42会員

中国地区用地対策連絡会
設立S41 6会員

四国地区用地対策連絡協議会
設立S39 21会員

九州地区用地対策連絡会
設立S39 265会員

沖縄地区用地対策連絡会
設立S48 66会員

中部地区用地対策連絡協議会会員		
1	○	愛 知 県
2		愛 知 県 土 地 開 発 公 社
3		愛 知 県 道 路 公 社
4	○	静 岡 県
5		静 岡 県 土 地 開 発 公 社
6	○	岐 阜 県
7		岐 阜 県 土 地 開 発 公 社
8	○	三 重 県
9		三 重 県 土 地 開 発 公 社
10		長 野 県
11	○	名 古 屋 市
12		名 古 屋 市 土 地 開 発 公 社
13		名 古 屋 高 速 道 路 公 社
14		静 岡 市
15		浜 松 市
16		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
17		農 林 水 産 省 東 海 農 政 局
18		東 海 防 衛 支 局
19		南 関 東 防 衛 局
20		東 海 旅 客 鉄 道 (株)
21		中 日 本 高 速 道 路 (株) 名 古 屋 支 社
22		中 日 本 高 速 道 路 (株) 東 京 支 社
23		(独) 水 資 源 機 構 中 部 支 社
24		(独) 都 市 再 生 機 構 中 部 支 社
25		中 部 電 力 (株)
26	○	中 部 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株)
27		東 京 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株) 静 岡 総 支 社
28		関 西 電 力 送 配 電 (株) 東 海 電 力 本 部
29		電 源 開 発 (株) 水 力 発 電 部 中 部 支 店
30		(株) N T T フ ァ シ リ テ ィ ー ズ 東 海 支 店
31		(株) N T T フ ィ ー ル ド テ ク ノ 東 海 支 店
32		名 古 屋 鉄 道 (株)
33		近 畿 日 本 鉄 道 (株)
34		名 古 屋 港 管 理 組 合
35	◎	国土交通省 中部地方整備局 用地部
特		愛 知 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		静 岡 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		岐 阜 県 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		三 重 地 区 用 地 対 策 連 絡 会
特		長 野 県 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会

*各地区会員数は、R2年度調べ
各地区合計854会員(特別会員を除く)

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員